

2015年度（2016年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	44,938	保険契約準備金	2,257,402
現預金	2	支払準備金	37,254
預貯金	44,935	責任準備金	2,214,871
有価証券	2,305,223	契約者配当準備金	5,275
国債	1,688,558	代理店借入金	4,607
地方債	56,354	再保険借入金	974
社債	313,126	その他の負債	12,498
株外証券	6,996	未払法人税等	2,560
貸付金	240,186	未払払費	88
保険約款貸付金	37,406	未払り	7,014
有形固定資産	37,406	預り	831
建物	1,490	金融派生商品	489
リース資産	463	リース債	972
その他の有形固定資産	851	仮受	541
代理店貸付金	175	役員賞与引当金	42
再保険	120	退職給付引当金	2,803
その他の他資産	1,222	特別法上の準備金	4,240
未収	47,691	価格変動準備金	4,240
未前払	31,143	繰延税金負債	1,796
未収	1,535		
預託	6,687		
金融派生商品	2,769	負債の部合計	2,284,365
仮払	2,631		
その他の資産	2,866	（純資産の部）	
貸倒引当金	56	資本	17,250
	△37	資本剰余金	19,500
		資本準備金	12,100
		その他資本剰余金	7,400
		利益剰余金	50,187
		その他利益剰余金	50,187
		保険業法施行規則	
		附則第10条積立	325
		繰越利益剰余金	49,862
		株主資本合計	86,937
		その他有価証券評価差額金	66,751
		評価・換算差額等合計	66,751
		純資産の部合計	153,689
資産の部合計	2,438,055	負債及び純資産の部合計	2,438,055

注記事項
(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 143,026 百万円、時価は 168,786 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産以外)

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。

また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築すべく、リスク管理に関する重要な事項については、経営会議で協議する体制とするとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	44,938	44,938	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	37,406 △ 0 37,406		
		37,406	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,473	18,473	-
② 満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988
③ 責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
④ その他有価証券	922,576	922,576	-
	2,305,222	2,664,970	359,748
(4) 未収金	31,143	31,143	-
資産計	2,418,710	2,778,458	359,748
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,141	2,141	-
デリバティブ取引計	2,141	2,141	-

（*1） 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は 1,450 百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,105,058	1,414,778	309,719
	(2) 社債	116,086	140,355	24,268
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221,145	1,555,133	333,988
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,221,145	1,555,133	333,988	

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	143,026	168,786	25,760
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,026	168,786	25,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	143,026	168,786	25,760	

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 126,253 百万円であり、売却益の合計額は 3,231 百万円、売却損の合計額は 572百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	775,726	870,171	94,444
	①国債・地方債等	414,131	480,916	66,785
	②社債	185,349	194,936	9,587
	③その他	176,245	194,317	18,071
	(3) その他	-	-	-
	小計	775,726	870,171	94,444
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	54,139	52,405	△ 1,733
	①国債・地方債等	11,024	10,959	△ 64
	②社債	1,088	1,081	△ 7
	③その他	42,026	40,364	△ 1,661
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,139	52,405	△ 1,733
合計	829,866	922,576	92,710	

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金 of 保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金 of 保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円） ユーロ（対円）	その他 有価証券	68,245	-	2,173	先物為替相場 によっており ます。
			47,837	-	△ 31	
			合計	-	2,141	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	44,938	-	-	-	-	-
有価証券	38,094	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504
満期保有目的 の債券	29,894	22,124	28,486	10,800	17,060	1,098,883
責任準備金対 応債券	-	-	-	-	-	133,300
その他有価証 券のうち満期 があるもの	8,200	22,100	32,881	88,606	64,895	599,321
未収金	31,143	-	-	-	-	-
合計	114,175	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504

(*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*)2 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,312 百万円 であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,642 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円であり、金銭債務は該当がありません。

7. 繰延税金資産の総額は 24,209 百万円、繰延税金負債の総額は 25,958 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 47 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 16,308 百万円、無形固定資産 4,904 百万円、価格変動準備金 1,187 百万円、退職給付引当金 785 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 25,958 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 28.8% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.7% であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）の成立に伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。
 これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、2016年4月1日および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%になります。
 この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額は644百万円増加しております。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,923 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,924 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,275 百万円
当年度末現在高	5,275 百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は468百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,888百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は5,639円97銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,284百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

（2）確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,636 百万円
勤務費用	433 百万円
利息費用	34 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	394 百万円
退職給付の支払額	△ 109 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	3,389 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,389 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 585 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	2,803 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	433 百万円
利息費用	34 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	495 百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法
期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、208 百万円であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度〔 2015年4月1日から 〕 損益計算書
2016年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	441,799
保険料等収入	396,448
再保険収入	393,164
資産運用配当金・利息及び証券の価値の特約金	3,283
有価証券の価値の特約金	43,490
有為その	40,209
有為その	39,090
有為その	1,113
有為その	6
有為その	3,231
有為その	50
有為その	1,860
有為その	403
有為その	1,449
有為その	7
経常費用	419,233
保険金等支払	180,817
保年給解その再	31,180
責任準備金等	11,467
支責契約者産	38,698
支有金貸そ特	93,038
事その	2,279
保税減退その	4,152
特別損失	137,695
固定特別価	3,162
引配前税	134,532
法人税	0
法人税	2,073
法人税	78
法人税	572
法人税	545
法人税	0
法人税	54
法人税	822
法人税	94,773
法人税	3,873
法人税	1,100
法人税	1,892
法人税	472
法人税	385
法人税	22
経常利益	22,565
特別損失	898
固定特別価	11
引配前税	887
法人税	887
契約者配当準備金繰入	4,275
税法引前税	17,391
法人税	5,366
法人税	408
法人税	5,775
法人税	11,616

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 1 百万円、費用の総額は 385 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,096 百万円、外国債券 1,134 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 175 百万円、外国債券 397 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 297 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 149 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 112 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、426 円 28 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。